

今日のキーワード 船舶の『環境規制』強化の影響は？

船舶の『環境規制』が強化される方向にあります。「船舶バラスト水規制管理条約」が今年9月8日に発効しました。また2020年には船舶が排出するガスに含まれる硫黄分の規制も強化されます。こうした『環境規制』強化は、コスト増要因となる一方、新たなビジネスチャンスをもたらします。ここでは関連する海運、造船業界などへの影響などをみていきたいと思います。

ポイント1

「船舶バラスト水規制管理条約」が発効

目的は生態系の破壊の防止

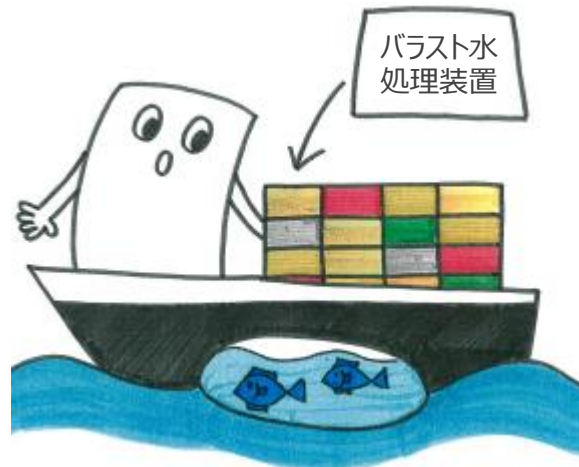
- 「船舶バラスト水規制管理条約」は2004年に国際海事機関により採択され、昨年9月8日に発効要件を満たしたため、今年9月8日に発効しました（既存船については最終対応期限は条約発効後7年以内）。
- バラスト水とは、船舶の船底に積む重しとして用いられる水です。船舶が空荷で出港する時、海水などが積み込まれ、貨物を搭載すると排出されます。バラスト水に含まれる生物が本来の生息地でない場所で排出されることによる生態系の破壊を防止することが目的です。

ポイント2

『環境規制』は老齢船の廃棄を促す

市況の回復や受注増要因に

- 海運業界は、鉄鉱石などを運搬する不定期船の運賃指数であるバルチック海運指数が高値から一時90%以上下落するなど、船腹過剰が問題となっています。『環境規制』強化は、バラスト水処理装置の設置や排ガスの硫黄分規制強化への対応など一時的には費用増となります。一方で費用が回収できない老齢船のスクラップが進み船腹過剰の解消要因となり、中長期的には海運各社の業績改善要因になるとみられます。
- 造船業界は、世界的な造船不況から深刻な受注の減少と低船価に悩まされてきました。今回の『環境規制』強化により、バラスト水浄化装置を搭載する工事の受注拡大に加えて、中長期的には、船舶のスクラップが進み、受注船価の回復や新造船の受注が増加することが期待されています。



今後の展開

『環境規制』は更に強化される方向

- 『環境規制』は今後更に強化される方向にあり、中長期的に運賃や船価の市況改善を促していくとみられます。国内の造船企業は、受注低迷に加えて韓国、中国企業に比べると事業規模が小さく、企業再編機運が高まっています。今後の『環境規制』に伴う受注回復予測に楽観せず再編が進み、企業収益や競争力改善につながっていくことが期待されます。

ここも チェック!

2017年11月24日 『広州モーターショー』は「新エネルギー車」に注目
2017年 9月27日 重要性が高まる『素材技術』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。